

8月半ば、千葉大学と千葉市が連携して「西千葉子ども起業塾」を開き、小学生を対象に「社会起業家」精神を育成する教育に取り組んだ。同大学教育学部の藤川大祐教授に寄稿してもらった。



千葉大教授 藤川大祐

三千歳市」で、実際に事業活動を行った。

各「会社」に認められるのはBtoB（企業間取引）型の社会事業のみ。

一般客に物を売ったりサービスを提供したりして対価を得るBtoC（企業対消費者）型は禁止と

8月19日から21日の3日間、私たちはJR西千葉駅周辺地域で、「西千葉子ども起業塾」という取り組みを実施した。起業塾は、千葉市が推進する「キッズ・アントレプレナーシップ教育」（起業家教育Ⅱ起業家精神をかんよつする教育）の一環として、千葉大学教育学部の授業「キャリア教育演習」に参加した約20人の学生が企画、生涯教育課程の学生を中心に、教員養成課程の学生や大学院生らに加わった混合集団が運営した。

教育

的当てを提供して打ち水効果をもたらす」「サツカーボウリングを提供してストライクが出たら割引券をプレゼントする」という事業を展開した。子供たちが活発に活動すること、これまではほとんど姿を見せなかった女子高校生が立ち寄るなど、イベントの盛り上げにも一役買った。

「学びの場」必要

社会に対しては、教育による付加価値の可能性を提起している。最近では、従来の起業家教育プログラムでは、子供たちが食べ物や小物の販売を行うことが多かった。事業計画を立てて物品を調達

地域と共生 人材育成

千葉大小学生に「起業塾」

会の活性化に貢献する事業を体験するもので、いわば「社会起業家教育」プログラムである。

子供たちには「残業・持ち帰り仕事禁止」「昼休み1時間の確保と昼休みの仕事禁止」「危険な行動禁止」「社員には人件費を支給」「物品調達は所定の時刻まで担当の学生に依頼」などのルールを課した。

また、山梨県で若者の貢献する「水鉄砲での

「来場者に花の苗を植えるだけ」というのが特徴だ。客に喜ばれ、集客につながり、感謝もされることで、子供たちがやり

がいを感じやすく、地域にも受け入れられやすい取り組みとなっている。こうした起業塾の取り組みは、社会のあり方にも一石を投じると確信している。

をさせる企業が多いと聞く。だが、企業で働くことや企業にかかわること

教育に対しては、社会

一方だ。学校と社会との

両方にかかわり、両者を

つなぎ実践できる教員の

育成を急ぐ必要がある。

起業塾を企画・運営した

学生は、商店街関係者や

行政担当者、社会人ア

ドバイザーらと様々な交

渉、調整を行い、教育実

践開発の専門性をいかし

てプログラムを構築し、

子供たちを支援した。こ

うした力量は、実践の体

験なしには身につけるこ

とはできない。

教員養成教育ではこの

ような活動を開発、運営

できる学生の育成を目指

すべきで、学校と学校外

の両方を視野に入れた教

育・研究が求められる。

起業塾で生涯教育課程の

学生が活躍したことは、

今後の教員養成課程のお

べき姿を示している。

社会の問題を教育の知

見を取り入れて解決し、

教育の問題を社会とつな

がることによって解決す

ることを、今後も目指し

ていきたい。

大人に触れ成長 学生も実践で力

算は合わない。金銭が得られなくても学びのため協力しようとする人を増やす必要がある。起業塾では、約20人の大学生と15人の小学生が自分たちの学びのために熱心に活動し、結果として地域を盛り上げた。社会人アドバイザーの方々も、子供の学びに貢献することにやりがいを感じ、無報酬で協力してくれた。起業塾が学びの場であることで、多くの人の関与が得られたのである。社会起業家には、こうした学びの場をデザインすることが不可欠だ。会との隔絶が大きくなる

掲載日 2010年8月30日 日本経済新聞 朝刊 27ページ

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。